

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社鳥羽洋行

**【英訳名】** TOBA, INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三浦直行

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区水道二丁目8番6号

**【電話番号】** 03(3944)4031

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 松永健一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区水道二丁目8番6号

**【電話番号】** 03(3944)4031

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 松永健一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,919,448	12,700,604	3,037,744	3,581,729	11,438,180
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	85,221	572,877	16,395	94,484	43,728
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	140,069	337,524	2,952	50,719	36,429
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,148,000	1,148,000	1,148,000
発行済株式総数 (株)			5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額 (千円)			12,944,844	13,065,623	13,081,694
総資産額 (千円)			15,893,392	17,361,839	16,426,421
1株当たり純資産額 (円)			2,538.20	2,613.22	2,565.04
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	27.46	66.57	0.58	10.11	7.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					30.00
自己資本比率 (%)			81.4	75.3	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,058	234,975			943,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,129	40,486			292,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,000	383,471			335,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,647,799	5,907,327	6,566,260
従業員数 (名)			199	202	196

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 第61期第3四半期累計(会計)期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第62期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	202
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機械工具器具等の販売	3,581,729	
合計	3,581,729	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（以下、「当四半期」という）における世界経済は、非常に不安定な状態にあった米国及び欧州で、各国政府の経済対策により落ち着きを取り戻しつつあり、また、アジア諸国をはじめとする新興国では依然として堅調を維持しており、全体的には緩やかな回復傾向となっております。一方わが国におきましても、堅調な新興国経済の恩恵を受け、景気の二番底懸念はあるものの、企業収益は総じて回復基調となっております。

このような経済状況は、当社の属する機械工具業界にも少なからざる影響を及ぼしました。スマートフォン及びタブレットPCの世界的な需要の拡大は、わが国の半導体・液晶・電子部品の分野で好業績をもたらし、また、一時厳しかった自動車も新興国向けに需要拡大の兆しが見えてきており、それらの国内外の需要に対応するため、企業の設備投資は総じて回復基調となっております。当社におきましても、FA機器並びに制御機器等に対する需要が継続し、当四半期の業績も堅調に推移しました。しかし、家電エコポイント制度やエコカー補助金制度の打ち切り、原油高、素材高騰の影響等、景気の先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした状況下で当社は、将来を見据えた販売力強化に向けて、今後の設備投資需要が見込まれる業界での新規取引先開拓並びに既存取引先の別部門への取引拡大を継続的に推進し、さらには製造業における生産効率向上とコスト削減が期待できる新しい商材の発掘、営業員の能力強化等を推し進めるとともに、管理面では継続して経費削減の推進並びに社員教育等を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は35億81百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業利益は78百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常利益は94百万円（前年同四半期比476.3%増）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末（以下、「当四半期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比48円18銭増の2,613円22銭、自己資本比率は前期末比4.3ポイント減の75.3%となりました。

###### 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して9億35百万円(5.7%)増の173億61百万円となりました。

流動資産は、前期末比19億35百万円(16.8%)増の134億51百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(15億31百万円)と現金及び預金の増加(3億41百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比9億99百万円(20.4%)減の39億10百万円となりましたが、定期預金の1年内満期による投資その他の資産の減少(10億円)が主な要因となっております。

###### 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して9億51百万円(28.4%)増の42億96百万円となりました。

流動負債は、前期末比9億82百万円(31.3%)増の41億16百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(7億72百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比30百万円(14.7%)減の1億79百万円であり、特記すべき事項はありません。

## 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(3億37百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(1億53百万円)と自己株式の取得(1億90百万円)による減少などにより、前期末と比べ16百万円(0.1%)減の130億65百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、59億7百万円と前年同四半期に比べ7億40百万円(11.1%)の減少となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、6億55百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少(6億98百万円)や税引前四半期純利益の計上(94百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(92百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、仕入債務の増加(3億87百万円)などの資金の増加要因と、売上債権の増加(5億13百万円)などの資金の減少要因があったため、1億61百万円の資金流出でありました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、3百万円と前年同四半期に比べ1百万円(77.9%)の増加であり、特記すべき事項はありません。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、1億36百万円と前年同四半期に比べ1億36百万円の増加となりました。資金の減少要因は、自己株式の取得による支出(1億36百万円)であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間（以下、「当四半期」という）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当四半期において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月31日		5,300,000		1,148,000		1,091,862



(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、鳥羽重良氏及びその共同保有者である鳥羽晴美氏、鳥羽聡子氏及びその共同保有者である有限会社鳥羽興産及び鳥羽暢氏から平成22年11月1日付で関東財務局長に提出された変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)により、平成22年10月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
鳥羽重良	東京都杉並区	367	6.94
鳥羽晴美	東京都杉並区	42	0.81

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
鳥羽聡子	東京都杉並区	281	5.30
有限会社鳥羽興産	東京都杉並区浜田山4丁目4番12号	107	2.02
鳥羽暢	東京都杉並区		

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,069,700	50,697	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		50,697	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道2 - 8 - 6	229,800		229,800	4.33
計		229,800		229,800	4.33

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,800	1,870	1,860	1,830	1,770	1,890	1,985	1,990	1,950
最低(円)	1,632	1,639	1,703	1,625	1,640	1,735	1,865	1,810	1,720

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.9%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,907,327	6,566,260
受取手形及び売掛金	1 6,344,268	4,813,191
商品	122,437	32,069
その他	77,389	104,617
貸倒引当金	169	114
流動資産合計	13,451,253	11,516,025
固定資産		
有形固定資産	2 2,051,024	2 2,074,121
無形固定資産	14,666	15,887
投資その他の資産	3 1,844,894	3 2,820,386
固定資産合計	3,910,585	4,910,395
資産合計	17,361,839	16,426,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,651,399	2,879,280
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	240,967	15,442
引当金	60,000	90,000
その他	164,463	109,630
流動負債合計	4,116,829	3,134,353
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	155,261	186,247
固定負債合計	179,386	210,372
負債合計	4,296,215	3,344,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,249,374	11,064,850
自己株式	650,471	460,000
株主資本合計	13,007,962	13,013,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,660	67,784
評価・換算差額等合計	57,660	67,784
純資産合計	13,065,623	13,081,694
負債純資産合計	17,361,839	16,426,421

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,919,448	12,700,604
売上原価	6,749,389	10,809,862
売上総利益	1,170,059	1,890,741
販売費及び一般管理費		
配送費	36,912	43,803
役員報酬	60,588	57,951
給料及び手当	725,405	770,637
賞与引当金繰入額	45,000	60,000
法定福利費	107,010	119,280
福利厚生費	38,340	37,475
減価償却費	31,822	28,555
地代家賃	46,920	46,307
その他	218,173	221,714
販売費及び一般管理費合計	1,310,174	1,385,726
営業利益又は営業損失( )	140,114	505,015
営業外収益		
受取利息	11,545	11,266
受取配当金	5,398	5,220
仕入割引	26,836	45,603
その他	13,999	9,769
営業外収益合計	57,779	71,859
営業外費用		
社債利息	480	70
売上割引	2,140	2,274
支払手数料	-	1,612
その他	264	39
営業外費用合計	2,886	3,996
経常利益又は経常損失( )	85,221	572,877
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
貸倒引当金戻入額	254	-
特別利益合計	303	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	84,917	572,877
法人税、住民税及び事業税	18,400	238,200
法人税等調整額	36,751	2,846
法人税等合計	55,151	235,353
四半期純利益又は四半期純損失( )	140,069	337,524

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,037,744	3,581,729
売上原価	2,603,310	3,046,721
売上総利益	434,434	535,007
販売費及び一般管理費		
配送費	11,352	12,520
役員報酬	19,317	19,317
給料及び手当	207,970	211,736
賞与引当金繰入額	45,000	60,000
法定福利費	37,130	41,153
福利厚生費	12,602	13,027
減価償却費	10,664	9,646
地代家賃	15,455	15,435
その他	73,654	73,791
販売費及び一般管理費合計	433,147	456,628
営業利益	1,287	78,379
営業外収益		
受取利息	3,630	2,882
受取配当金	1,339	1,666
仕入割引	10,489	12,777
その他	533	589
営業外収益合計	15,993	17,914
営業外費用		
社債利息	131	-
売上割引	689	700
支払手数料	-	1,109
その他	63	-
営業外費用合計	884	1,809
経常利益	16,395	94,484
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
特別利益合計	48	-
税引前四半期純利益	16,444	94,484
法人税、住民税及び事業税	6,100	17,100
法人税等調整額	13,297	26,664
法人税等合計	19,397	43,764
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,952	50,719

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	84,917	572,877
減価償却費	31,822	28,555
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	539	55
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	75,000	30,000
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	30,000	-
受取利息及び受取配当金	17,690	17,234
社債利息及び支払保証料	701	109
投資有価証券売却損益 ( は益 )	48	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,533,199	1,531,076
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	23,150	90,367
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	80,848	25,305
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	644	237
仕入債務の増減額 ( は減少 )	418,945	772,118
未払金の増減額 ( は減少 )	9,801	2,230
未払費用の増減額 ( は減少 )	11,464	2,543
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	4,827	9,929
預り金の増減額 ( は減少 )	33,895	47,388
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	2,562	2,794
その他	21,660	27,739
小計	990,159	241,820
利息及び配当金の受取額	17,368	16,952
社債利息及び支払保証料の支払額	569	189
法人税等の支払額	23,899	13,049
法人税等の還付額	-	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,058	234,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	657	4,237
投資有価証券の取得による支出	5,800	36,249
投資有価証券の売却による収入	587	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,129	40,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	-	190,471
配当金の支払額	255,000	153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,000	383,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	982,187	658,933
現金及び現金同等物の期首残高	5,665,612	6,566,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,647,799	1 5,907,327

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は43千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は2千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が当事業年度の第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当該第2四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当事業年度の第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 41,565千円 支払手形 455,564千円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 362,600千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 335,465千円</p>
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 213千円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 213千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 6,647,799千円 現金及び現金同等物 6,647,799千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 6,907,327千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,000,000千円 現金及び現金同等物 5,907,327千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,300,000

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	300,176

3 新株予約権の四半期会計期間末残高等  
該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	153,000	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

### (金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

### (持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

#### 1 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

#### 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,613.22円	2,565.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,065,623	13,081,694
普通株式に係る純資産額(千円)	13,065,623	13,081,694
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)	300,176	200,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,999,824	5,100,000

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 27.46円	1株当たり四半期純利益金額 66.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額

(注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	140,069	337,524
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	140,069	337,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,070,183

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.58円	1株当たり四半期純利益金額 10.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額

- (注) 1 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	2,952	50,719
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	2,952	50,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,017,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社鳥羽洋行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 崎 政 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社鳥羽洋行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 崎 政 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。